



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 03-5909-3337
2021年6月18日

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	223,016	18.2	25,392	155.5	25,458	293.6	17,468	—
2020年3月期	188,712	4.0	9,939	△32.1	6,468	△43.9	△516	—

（注）包括利益 2021年3月期 18,914百万円（—） 2020年3月期 △2,455百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	306.38	306.32	16.0	10.8	11.4
2020年3月期	△9.06	—	△0.5	3.1	5.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △1,671百万円 2020年3月期 △3,473百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	252,751	115,298	45.6	2,020.01
2020年3月期	219,403	103,228	47.0	1,809.18

（参考）自己資本 2021年3月期 115,195百万円 2020年3月期 103,086百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	35,588	△28,273	△1,566	42,950
2020年3月期	15,229	△21,761	8,234	36,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	7,426	—	6.9
2021年3月期	—	50.00	—	94.00	144.00	8,230	47.1	7.5
2022年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		43.3	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当75円00銭 記念配当19円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	121,000	22.8	17,000	108.7	18,500	152.0	12,500	145.0	219.19
通期	242,000	8.5	25,500	0.4	25,500	0.2	16,500	△5.5	289.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,416,407株	2020年3月期	57,387,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期	389,287株	2020年3月期	408,064株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	57,014,057株	2020年3月期	56,972,738株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,049	△62.4	6,866	△79.0	7,720	△76.4	115	△99.6
2020年3月期	40,077	331.3	32,713	—	32,696	—	27,662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.02	2.02
2020年3月期	485.53	485.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	167,659	60,494	36.0	1,058.77
2020年3月期	161,349	66,877	41.4	1,171.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,378百万円 2020年3月期 66,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日（金）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による各国における都市封鎖（ロックダウン）や国際的な人の往来が制限されるなど、世界経済は大きな影響を受けながら推移いたしました。

わが国においては、感染拡大防止策を講じながら経済活動を再活性化させていく中で、期初の極めて厳しい状況から一部持ち直しの兆しも見え始めましたが、緊急事態宣言が2度発出されるなど感染者数が増減し、依然として予断を許さない状況が続いております。

臨床検査業界における新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、患者様の受診抑制等により検査受託数が、特に上半期においては前年を下回る水準で推移した一方、新型コロナウイルス感染症拡大という新たな社会課題に対して、高品質かつ安定的な検査体制の構築が求められるなど、民間検査会社に寄せられる関心と期待はこれまで以上に大きなものとなりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託体制の整備・検査受託キャパシティの拡充、抗原検査試薬の開発・利便性向上、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど、様々な製品・サービスの提供や、製品の安定供給を実現する体制を整えてまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は223,016百万円（前期比18.2%増）となりました。主な増収要因は受託臨床検査事業における、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における包括的検査サポートの提供、臨床検査事業における、新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬および迅速抗原検査キットの販売の伸長、ならびに滅菌関連事業における、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売による貢献等です。

利益では、営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、25,392百万円（前期比155.5%増）となりました。

経常利益については、営業利益の増加に加え持分法による投資損失が縮小したことおよび当第4四半期においてベンチャー投資ファンド運用益として出資金運用益1,242百万円を営業外収益に計上したこと等により、25,458百万円（前期比293.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として固定資産売却損および事業構造改善費用の計上等があった一方、経常利益の増加により、17,468百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失516百万円）となりました。

2. セグメントの業績

イ. 受託臨床検査事業

売上では、当連結会計年度において患者様の受診抑制や手術件数の減少等の影響により検査受託数の成長が鈍化した一方、新型コロナウイルス感染症のPCR検査や空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含む包括的検査サポートおよび、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査が伸長したこと等により売上高は136,091百万円（前期比16.4%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は14,006百万円（前期比168.2%増）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、国内において高感度抗原定量検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」および迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」の販売が増加したことに加え、医療機関を中心にルミパルスシリーズの設置が大幅に伸長いたしました。海外においては新型コロナウイルス関連検査試薬の販売に加え、OEM・原材料事業においても新型コロナウイルス関連製品が売上に寄与しました。これらの結果、売上高は50,030百万円（前期比24.8%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加に加えて、新型コロナウイルス関連試薬を中心に内販が拡大したこと等により、営業利益は12,782百万円（前期比109.9%増）となりました。

ハ. 滅菌関連事業

売上では、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売からの増収等により、売上高は26,735百万円（前期比13.7%増）となりました。利益では、当第3四半期に販管費において一時的な費用を計上したものの、主に労務費が低減したこと等により、営業利益は1,953百万円（前期比8.6%増）となりました。

ニ. 新規育成事業およびその他

売上では、セルフメディケーション・健保事業および在宅・福祉用具事業が伸長したことに加え、食品・環境・化粧品検査事業において前年第4四半期より連結計上開始となった株式会社日本食品エコロジー研究所の売上高が通年で寄与したこと等により、売上高は10,158百万円（前期比23.3%増）となりました。利益では、先行費用が継続したことに加え、当第4四半期において貸倒引当金を計上したこと等により営業損失は1,023百万円（前期は営業損失806百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ33,347百万円増加し、252,751百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13,881百万円、差入保証金の増加8,385百万円、リース資産（純額）の増加8,313百万円、現金及び預金の増加6,604百万円、ソフトウェア仮勘定の増加5,703百万円および建設仮勘定の増加3,513百万円があった一方、流動資産その他の減少6,792百万円および工具、器具及び備品（純額）の減少6,535百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ21,277百万円増加し、137,452百万円となりました。その主な要因は、リース債務（固定）の増加6,620百万円、長期借入金の増加6,105百万円、支払手形及び買掛金の増加5,832百万円、未払金の増加5,299百万円、リース債務（流動）の増加1,972百万円、未払法人税等の増加1,324百万円、賞与引当金の増加869百万円、電子記録債務の増加824百万円および退職給付に係る負債の増加634百万円があった一方、短期借入金の減少5,500百万円および流動負債その他の減少2,736百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,070百万円増加し、115,298百万円となりました。その主な要因は、親会社株式に帰属する当期純利益17,468百万円および為替換算調整勘定の増加1,605百万円があった一方、配当金の支払6,571百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,724百万円増加し、42,950百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、35,588百万円（前期比133.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益20,823百万円、減価償却費12,091百万円、仕入債務の増加額6,580百万円、法人税等の還付額5,509百万円、持分法による投資損失1,671百万円、固定資産売却損1,540百万円、未払消費税等の増加額1,230百万円、賞与引当金の増加額826百万円、減損損失773百万円、貸倒引当金の増加額583百万円および退職給付に係る負債の増加額435百万円があった一方、売上債権の増加額13,933百万円、その他の流動資産の増加額1,482百万円および出資金運用益1,298百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、28,273百万円（前期比29.9%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入3,721百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出11,530百万円、無形固定資産の取得による支出9,658百万円、差入保証金の差入による支出8,793百万円および投資有価証券の取得による支出1,865百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,566百万円（前期8,234百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入による収入10,000百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入6,812百万円があった一方、配当金の支払額6,561百万円、短期借入金の純減少額5,500百万円、長期借入金の返済による支出4,150百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2,264百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.0	47.0	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	59.2	83.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.8	68.1	116.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期につきましては、PCR検査や空港検疫所における高感度抗原定量検査等の新型コロナウイルス感染症関連検査の増加に伴う増収等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円 (四捨五入)	2021年3月期実績			2022年3月期予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	986	1,245	2,230	1,210	1,210	2,420
営業利益	81	172	254	170	85	255
EBITDA※1	141	238	379	235	170	405
ROE	—	—	16.0%	—	—	13.8%
ROIC※2	—	—	8.7%	—	—	7.8%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT (営業利益-みなし法人税) / 投下資本 【(純資産+有利子負債(リース債務含む)+その他の固定負債)の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき94円(普通配当 75円、創業70周年記念配当 19円)とし、中間配当と合わせた年間配当は144円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

次期配当金につきましては、1株につき年間125円を予定しております。

これまで当社では連結配当性向のみを配当のKPIとしてまいりましたが、今般、主たる配当のKPIとして、新たに連結自己資本配当率(DOE)を採択いたしました。DOEに関しては6%レベルを目指すこととし、その上でキャッシュフロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,357	42,961
受取手形及び売掛金	32,737	46,619
リース投資資産	750	801
商品及び製品	6,796	5,756
仕掛品	5,325	6,392
原材料及び貯蔵品	5,829	6,654
その他	16,193	9,401
貸倒引当金	△90	△574
流動資産合計	103,899	118,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,102	40,428
減価償却累計額	△37,729	△24,996
建物及び構築物 (純額)	17,372	15,431
機械装置及び運搬具	15,544	18,047
減価償却累計額	△12,284	△13,327
機械装置及び運搬具 (純額)	3,259	4,720
工具、器具及び備品	47,882	39,873
減価償却累計額	△29,309	△27,836
工具、器具及び備品 (純額)	18,572	12,036
土地	11,670	9,691
リース資産	10,007	20,111
減価償却累計額	△5,241	△7,032
リース資産 (純額)	4,765	13,079
建設仮勘定	2,689	6,203
有形固定資産合計	58,330	61,162
無形固定資産		
のれん	1,514	760
顧客関連無形資産	970	947
ソフトウェア	5,904	7,827
リース資産	930	1,019
ソフトウェア仮勘定	8,906	14,610
その他	2,800	2,297
無形固定資産合計	21,027	27,462
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	10,388
長期貸付金	3,935	4,003
差入保証金	9,874	18,260
繰延税金資産	8,565	9,458
その他	2,232	3,997
貸倒引当金	△27	△140
投資その他の資産合計	35,975	45,966
固定資産合計	115,332	134,591
繰延資産		
社債発行費	171	146
繰延資産合計	171	146
資産合計	219,403	252,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	18,150
電子記録債務	1,290	2,115
短期借入金	10,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	4,166	3,899
リース債務	1,471	3,444
未払金	7,107	12,407
未払法人税等	1,050	2,374
賞与引当金	6,235	7,104
その他	11,659	8,922
流動負債合計	55,299	62,918
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	16,216	22,321
リース債務	4,671	11,291
繰延税金負債	69	1
退職給付に係る負債	3,167	3,801
資産除去債務	709	1,053
株式給付引当金	51	279
補償損失引当金	458	466
その他	531	318
固定負債合計	60,875	74,534
負債合計	116,175	137,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,147	9,184
資本剰余金	24,869	24,906
利益剰余金	72,772	83,269
自己株式	△1,633	△1,583
株主資本合計	105,156	115,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△152
為替換算調整勘定	△1,204	400
退職給付に係る調整累計額	△747	△828
その他の包括利益累計額合計	△2,069	△579
新株予約権	141	116
非支配株主持分	—	△13
純資産合計	103,228	115,298
負債純資産合計	219,403	252,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	188,712	223,016
売上原価	131,135	146,808
売上総利益	57,577	76,208
販売費及び一般管理費	47,637	50,815
営業利益	9,939	25,392
営業外収益		
受取利息	109	150
受取配当金	38	23
保険配当金	35	20
受取賃貸料	108	85
業務受託料	28	17
出資金運用益	3	1,298
消費税等差額	—	816
その他	234	210
営業外収益合計	558	2,622
営業外費用		
支払利息	230	309
賃貸費用	43	41
持分法による投資損失	3,473	1,671
その他	282	534
営業外費用合計	4,029	2,557
経常利益	6,468	25,458
特別利益		
固定資産売却益	2	109
新株予約権戻入益	43	33
段階取得に係る差益	283	—
その他	878	10
特別利益合計	1,207	152
特別損失		
固定資産除却損	98	226
固定資産売却損	—	1,540
関係会社清算損	—	322
減損損失	209	773
リース解約損	335	—
契約終了に伴う整理損	321	—
事業構造改善費用	6	1,504
その他	590	420
特別損失合計	1,562	4,787
税金等調整前当期純利益	6,113	20,823
法人税、住民税及び事業税	829	4,415
法人税等調整額	5,800	△1,016
法人税等合計	6,629	3,398
当期純利益又は当期純損失(△)	△516	17,425
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△42
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△516	17,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△516	17,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	△34
為替換算調整勘定	△1,122	1,605
退職給付に係る調整額	△353	△80
その他の包括利益合計	△1,939	1,489
包括利益	△2,455	18,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,455	18,957
非支配株主に係る包括利益	—	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,113	24,835	80,601	△1,631	112,920
会計方針の変更による累積的影響額			628		628
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,113	24,835	81,230	△1,631	113,549
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	31	31			63
剰余金の配当			△7,425		△7,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△516		△516
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△199		△199
持分法の適用範囲の変動			△317		△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	34	△8,458	△2	△8,392
当期末残高	9,147	24,869	72,772	△1,633	105,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345	△81	△393	△129	182	112,973
会計方針の変更による累積的影響額						628
会計方針の変更を反映した当期首残高	345	△81	△393	△129	182	113,602
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						63
剰余金の配当						△7,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△516
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△199
持分法の適用範囲の変動						△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△1,122	△353	△1,939	△41	△1,981
当期変動額合計	△463	△1,122	△353	△1,939	△41	△10,374
当期末残高	△117	△1,204	△747	△2,069	141	103,228

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,147	24,869	72,772	△1,633	105,156
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			5
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	33	33			66
剰余金の配当			△6,571		△6,571
親会社株主に帰属する当期純利益			17,468		17,468
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				51	51
連結範囲の変動			△399		△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	36	10,497	49	10,618
当期末残高	9,184	24,906	83,269	△1,583	115,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△117	△1,204	△747	△2,069	141	—	103,228
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							5
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							66
剰余金の配当							△6,571
親会社株主に帰属する当期純利益							17,468
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							51
連結範囲の変動							△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	1,605	△80	1,489	△24	△13	1,451
当期変動額合計	△34	1,605	△80	1,489	△24	△13	12,070
当期末残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,113	20,823
減価償却費	10,432	12,091
のれん償却額	898	403
減損損失	209	773
関係会社清算損	—	322
段階取得に係る差損益 (△は益)	△283	—
リース解約損	335	—
契約終了に伴う整理損	321	—
固定資産売却損	—	1,540
出資金運用損益 (△は益)	△3	△1,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	583
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	399	435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	826
受取利息及び受取配当金	△148	△174
支払利息	230	309
持分法による投資損益 (△は益)	3,473	1,671
売上債権の増減額 (△は増加)	881	△13,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,908	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,909	6,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,095	1,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△1,482
その他	2,815	146
小計	24,305	30,212
利息及び配当金の受取額	147	173
利息の支払額	△223	△306
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,999	5,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,229	35,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,095	△11,530
有形固定資産の売却による収入	4	3,721
無形固定資産の取得による支出	△7,470	△9,658
投資有価証券の取得による支出	△1,632	△1,865
貸付けによる支出	△3,286	△567
貸付金の回収による収入	427	504
差入保証金の差入による支出	△323	△8,793
子会社株式の取得による支出	△2,065	—
その他	679	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,761	△28,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,500
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,896	△4,150
社債の発行による収入	20,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,812
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,223	△2,264
配当金の支払額	△7,417	△6,561
その他	△228	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,234	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,406	6,610
現金及び現金同等物の期首残高	33,688	36,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	113
現金及び現金同等物の期末残高	36,226	42,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業の本部を置き、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」および「新規育成事業およびその他」の4つを報告セグメントとしております。

「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「滅菌関連事業」は滅菌事業を行っております。「新規育成事業およびその他」は在宅・福祉用具事業および健診事業の運営代行業業等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業およ びその他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,879	40,088	23,505	8,238	188,712	-	188,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	3,611	18	204	3,873	△3,873	-
計	116,918	43,700	23,523	8,443	192,586	△3,873	188,712
セグメント利益又は損失 (△)	5,221	6,089	1,799	△806	12,304	△2,364	9,939
セグメント資産	97,508	72,589	9,205	9,924	189,228	30,175	219,403
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	5,665	2,763	275	1,129	9,834	598	10,432
のれんの償却額	240	473	39	144	898	-	898
持分法適用会社への投資額	7,579	-	-	-	7,579	-	7,579
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	13,333	2,286	1,015	1,474	18,108	724	18,833

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,364百万円は、セグメント間取引消去6,538百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△8,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額30,175百万円は、セグメント間取引消去△71,900百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産102,075百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額598百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額724百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業およ びその他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,091	50,030	26,735	10,158	223,016	-	223,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	6,247	20	285	6,653	△6,653	-
計	136,192	56,278	26,755	10,444	229,670	△6,653	223,016
セグメント利益又は損失 (△)	14,006	12,782	1,953	△1,023	27,718	△2,325	25,392
セグメント資産	119,910	83,847	9,787	9,364	222,908	29,842	252,751
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,831	2,877	351	1,199	11,259	831	12,091
のれんの償却額	64	242	2	95	403	-	403
持分法適用会社への投資額	7,285	-	-	-	7,285	-	7,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	16,631	5,656	577	2,029	24,894	2,480	27,375

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,325百万円は、セグメント間取引消去11,533百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△13,859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,842百万円は、セグメント間取引消去△92,188百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産122,031百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額831百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
166,920	6,135	9,954	5,701	188,712

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
49,974	6,176	1,878	301	58,330

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
197,045	6,673	12,026	7,271	223,016

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
52,542	5,871	2,450	297	61,162

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 およびその他	全社・消去	合計
減損損失	1	193	14	-	-	209

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 およびその他	全社・消去	合計
減損損失	53	311	-	409	-	773

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 およびその他	全社・消去	合計
当期償却額	240	473	39	144	-	898
当期末残高	138	234	2	1,139	-	1,514

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 およびその他	全社・消去	合計
当期償却額	64	242	2	95	-	403
当期末残高	73	-	-	686	-	760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,809円18銭	2,020円01銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△9円06銭	306円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	306円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△516	17,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△516	17,468
期中平均株式数(千株)	56,972	57,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第13回新株予約権 2015年6月24日決議 58,300株 第15回新株予約権 2019年12月20日決議 56,800株 第16回新株予約権 2020年12月22日決議 57,300株

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では149,200株、当連結会計年度では133,600株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,228	115,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	141	103
(うち新株予約権(百万円))	(141)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,086	115,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	56,979	57,027

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では149,200株、当連結会計年度では129,572株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。